

事務事業名		電子入札システム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	契約係	担当課長名	土澤 正道	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分					
	347	一般	2	1	1	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	電子入札システム運用事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	根拠法令 条例等			佐野市財務規則、佐野市電子入札実施要綱					
						実施方法		一部委託			
						事業分類		その他内部事務事業			
					リーディングプロジェクト		該当なし				
					市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
入札参加申請から入札・開札までを、インターネットを介して手続きする。 入札者は、パソコン、インターネット接続環境、電子証明書(ICカード)、ICカードリーダー、各種ソフトを用意し、発注者である市の電子入札システムとインターネットで接続することで入札を執行する。 発注者である市は、電子認証局にアクセスし入札者の確認を行った後開札する。 閲覧設計図書をPDF化し、ホームページに掲載する。			電子入札実施件数 建設工事208件 測量・建設コンサルタント等業務委託68件 物品・役務提供6件 入札件数 建設工事208件 測量・建設コンサルタント等業務委託68件 CADソフト・PDFソフトを工事担当課へ配備							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			電子入札件数	件	279	282	280			
			閲覧設計図書のPDF化件数	件	271	282	280			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
入札参加登録業者(建設工事、工事に関する業務委託)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			入札参加登録業者数	者	1,125	1,125	1,069			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①書類(紙)を用いて行われていた入札をインターネットによる入札にする。 ②公正、公平な入札を図り、競争性の向上を目指す。 ③業者の移動コスト、移動時間の縮減が図られる。 ④入札事務の簡素化・ペーパーレス化ができる			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			電子入札件数/入札件数	%	100	100	100			
			PDF化件数/設計図書件数	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			見直しの図られた事務事業数	件	465	428	430			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,130	3,175	3,189					
	事業費計(A)	千円	3,130	3,175	3,189	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	5	普通旅費	4	普通旅費	10		
			消耗品費	55	消耗品費	14	消耗品費	20		
業務委託料			2,495	業務委託料	2,567	業務委託料	2,567			
保守委託料			105	保守委託料	108	保守委託料	108			
機械等借上料			470	機械等借上料	482	機械等借上料	484			
正規職員従事人数	人	4	4	4						
のべ業務時間	時間	750	750	700						
人件費計(B)	千円	2,918	2,956	2,759	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,048	6,131	5,948	0	0				

事務事業名	電子入札システム運用事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地元建設団体からの要望 市議会一般質問 県・県下14市の状況(6市/14市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	単独導入、共同利用の他、ASP方式での導入が可能となる。ASP方式を採用することにより、初期導入費用が抑えられ、実績や設備面の充実など安心した運用が可能となり、専門のIT知識がなくても導入が可能となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早期導入の声強い。議会の一般質問で、電子入札導入への質問がある(平成17年6月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、平成21年2月、平成21年2月、平成23年2月)。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	物品・役務の提供等について一部電子入札可能な案件については、電子入札を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	インターネットにより入札の手続きをするもので、電子化の推進につながるものである。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が発注する公共事業の入札という手続き事務であり、公平性、透明性が求められ、市として事業を行うのが妥当である。
	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	入札自体は、地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	妥当である		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	依頼された入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている業務委託等の入札契約事務 入札方式は契約検査課と同一のため統合可能。電子入札システム導入に伴い水道事業の入札契約事務を契約検査課に統合した。
	類似事務事業があり統合・連携できる・している		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	現時点では業者管理システムを導入し最小限の経費で行なっているが、今後電子入札等を導入すると新たな経費が必要となる。事務は統合されても、実質の職員数は変わらず削減の余地はない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	各課から依頼された入札・開札をインターネットを介して適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求めない。
	受益者負担を求めない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	入札・契約は行政を遂行するための必要不可欠な事務であるが、郵便入札等の紙入札で実施するのであれば事業を廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	小規模業者への対応。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 物品購入及び業務委託等の入札について電子入札導入を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					